

美深町公共施設等総合管理計画(概要版)

1 策定の目的

人口減少と少子高齢化が進行し、厳しい財政状況が見込まれる中、公共施設の老朽化対策が全国的に大きな課題となっており、美深町においても全ての施設の維持が困難となることが見込まれるため、公共建築物とインフラ施設（道路・橋りょう・上水道・下水道）を対象に、維持管理や整備を計画的に効率よく進めるために策定しました。

2 計画期間

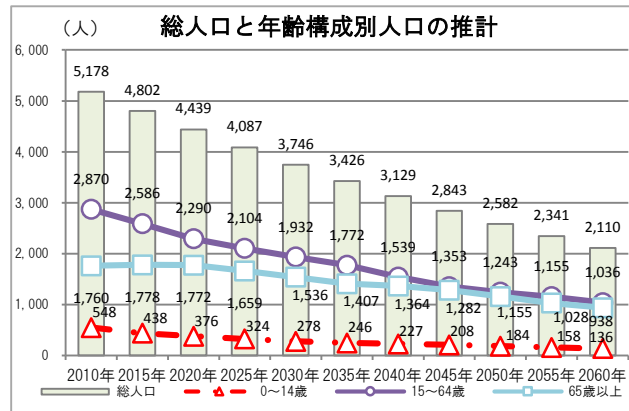
計画期間は平成 28 年度から平成 67 年度の 40 年間とし、5 年を基本に必要な応じて見直します。

3 人口の現状

町の人口は昭和 35 年の 14,046 人をピークに減少し続けています。

平成 26 年には 4,727 人となっており、平成 52 年には 3,129 人になると推計されています。

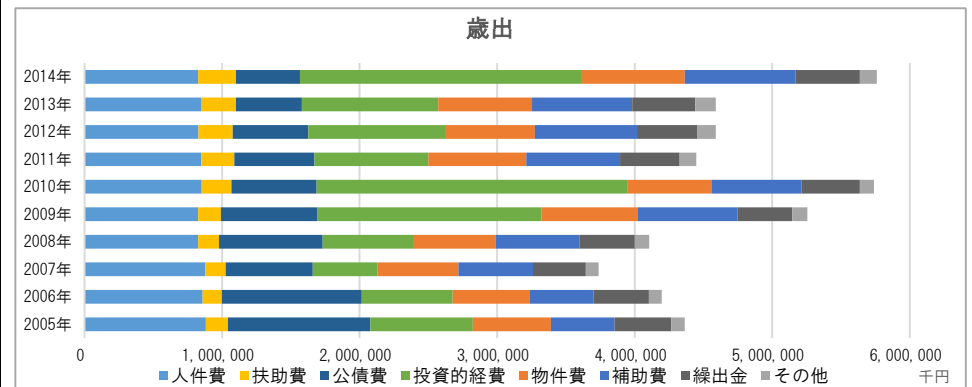
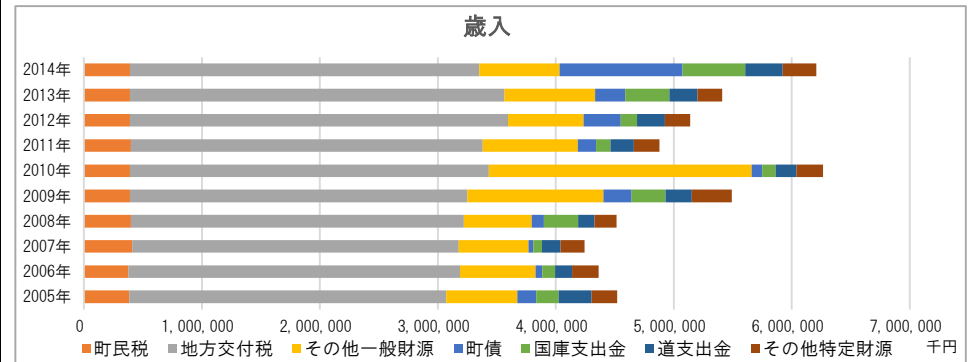
年齢構成別でみると年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合は減少傾向にありますが、老年人口（65 歳以上）の割合は増加傾向にあり、今後も引き続き少子高齢化が進行する見込みです。



4 財政の現状

町の収入（歳入）は、地方交付税など他に依存する財源が歳入全体の 80% 以上を占めており、財政運営上の懸念要因となっています。

支出（歳出）も老年人口割合の増加により、今後も社会保障関係費用は増加することが見込まれます。



5 公共施設等の現状

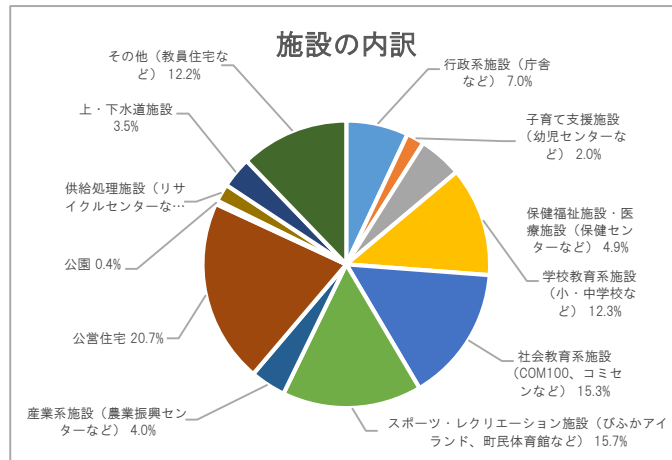
町の保有する公共建築物は 377 施設で総延床面積は 102,745 m²あり、町民一人当たりの延床面積は 21.74 m²となっています。

美深町公共施設等総合管理計画(概要版)

施設分類別では、公営住宅の延床面積が最も多く、続いて集会施設などの社会教育施設と学校教育系施設が多く、この3つで約半数を占めています。

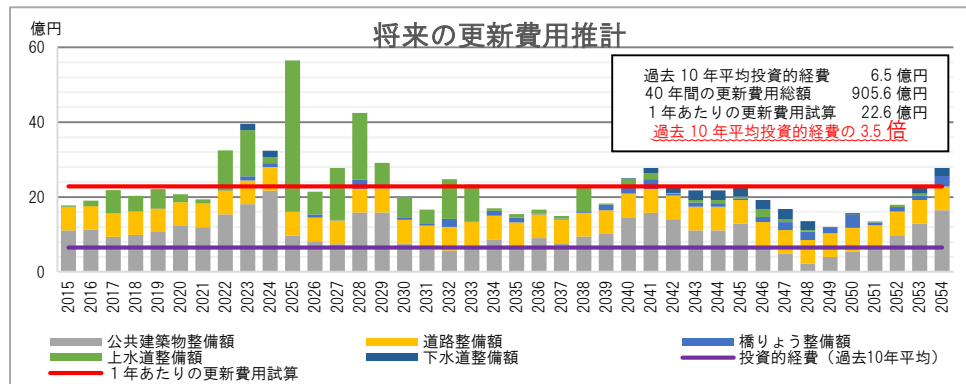
また、建築後20年以上（平成6年以前）を経過した施設は全体の2/3を占めており、今後の修繕や改修等の費用がこれまで以上に必要となります。

インフラ施設（道路・橋りょう・上水道・下水道）についても、一般的な耐用年数とされる40～60年を間もなく迎えることとなります。



6 更新費用の推計

更新費用試算ソフトを活用し、現在の公共施設等を今後40年間、全て維持し続けた場合の更新費用を試算したところ、40年間で906億円、年平均22.6億円となり、直近10年間で平均した投資的経費の3.5倍となります。



7 管理等の基本的な考え方

少子高齢化や厳しい財政状況等を踏まえ、次の基本方針により進めます。

①公共施設総量の縮減と適正化

- ・単独施設での新規整備は原則行わず、「施設の複合化・集約化による機能維持向上」を基本に総延床面積を20年間で14%縮減を目標とする。
- ・築30年以上の利用や売却が見込めない建物は取り壊しを基本とする。
- ・近隣市町村施設の活用や共同設置による「総量の適正化」を進める。

②予防保全型修繕の導入による財政負担の軽減と長寿命化

- ・躯体と設備を分離した管理と予防保全型修繕導入によりLCC軽減を図る。
- ・利用頻度の高い施設の耐震化の必要性を確認し、安全性の確保を行う。
- ・インフラ施設は策定済み計画に基づく長寿命化によりLCC軽減を図る。

③官民連携の推進

- ・民間事業者のノウハウや資金導入などにより、施設サービス水準の維持向上と効果的な公共施設運営を行う。

8 フォローアップの方針

計画の内容については、人口動向や財政状況に応じて、5年を基本に適宜見直しを行います。

9 庁内実行体制・情報共有

総務課総務グループ管財係が中心となり、施設管理部署との連携体制構築と情報共有を図り、効率的な維持管理を進めます。

インフラ施設の管理は、建設水道課により引き続き取り組みを進めます。

公共施設等の情報は固定資産台帳により一元管理を行い、情報共有を図ります。

10 住民との情報共有

個別施設のあり方について具体的に検討する際は、住民に対して情報提供を行うとともに、方向性の決定時には意見を取り入れて進めます。